

令和 6 年度当初予算要求状況 概要

[予算決算常任委員会提出資料]

令和 5 年 12 月
三 重 県

令和6年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和6年度 要求額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)÷(B)
総務部	2,700	2,655	46	1.7
政策企画部	12	10	2	17.9
地域連携・交通部	79	84	▲ 5	▲ 5.9
防災対策部	38	25	13	51.4
医療保健部	1,043	1,571	▲ 529	▲ 33.6
子ども・福祉部	488	470	18	3.8
環境生活部	215	190	25	13.0
農林水産部	378	356	22	6.3
雇用経済部	148	166	▲ 19	▲ 11.1
観光部	27	36	▲ 9	▲ 24.5
県土整備部	907	901	6	0.6
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	29	26	4	13.8
警察本部	459	391	68	17.3
教育委員会	1,531	1,488	43	2.9
合 計	8,055	8,371	▲ 316	▲ 3.8

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動する場合があります。

（注2） 計数については、四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

令和6年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計）

【一般財源ベース】

（単位：億円、％）

部 名	令和6年度 要求額 (A)	令和5年度 当初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)=(C)	伸び率 (C)÷(B)
総務部	2,673	2,629	44	1.7
政策企画部	8	6	1	16.5
地域連携・交通部	55	60	▲ 5	▲ 8.3
防災対策部	24	19	5	24.3
医療保健部	897	933	▲ 36	▲ 3.8
子ども・福祉部	405	388	16	4.2
環境生活部	114	106	8	7.2
農林水産部	124	118	5	4.5
雇用経済部	108	96	12	12.9
観光部	25	32	▲ 7	▲ 23.3
県土整備部	162	157	5	3.0
出納局、人事委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	26	24	2	7.1
警察本部	358	339	19	5.5
教育委員会	1,179	1,115	64	5.7
合 計	6,156	6,025	131	2.2

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動する場合があります。

（注2） 計数については、四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

（注3） 一般財源は、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和6年度要求額と令和5年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

令和6年度要求額と令和5年度当初予算額との部別増減要因(一般会計)

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部名	増減のあった主な要求内容	令和6年度 要求額 (A)	令和5年度当 初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
総務部		749.3	684.3	64.9
要求額	地方消費税清算金・都道府県清算金 (地方消費税収入見込額の増による増)	749.3	684.3	64.9
事業費 2,700 億円		42.1	26.1	15.9
一般財源 2,673 億円	職員退職手当 (定年引上げ期間中の定年退職見込者数の増による増)	42.1	26.1	15.9
対前年度増減				
事業費 +46 億円		0.0	45.5	▲ 45.5
一般財源 +44 億円	退職手当基金積立金 (定年引上げ期間中の積立必要額の皆減)	0.0	45.5	▲ 45.5
政策企画部		1.1	0.0	1.0
要求額	農林業センサス費 (5年に一度の調査実施による増)	0.0	0.0	0.0
事業費 12 億円		0.7	0.2	0.5
一般財源 8 億円	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援事業費 (対象者の見直し等の制度充実による増)	0.6	0.1	0.5
対前年度増減				
事業費 +2 億円		0.5	0.0	0.4
一般財源 +1 億円	プロモーション推進事業費 (三重県全体の認知度向上を図るプロモーション展開による増)	0.3	0.0	0.2
地域連携・交通部		2.9	1.0	1.9
要求額	三重交通Gスポーツの杜伊勢事業費 (体育館照明LED化改修等工事請負費の増等による増)	1.4	1.0	0.4
事業費 79 億円		1.3	0.3	1.0
一般財源 55 億円	地域における移動手段の確保に向けた総合対策事業費 (交通不便地域における移動手段の確保に向けた取組に対する補助金の増等による増)	1.0	0.3	0.7
対前年度増減				
事業費 ▲5 億円		0.0	8.6	▲ 8.6
一般財源 ▲5 億円	県議会議員選挙費 (令和5年4月に行われた県議会議員選挙の経費の皆減)	0.0	8.6	▲ 8.6

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和6年度 要求額 (A)	令和5年度当 初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)	
防災対策部	防災行政無線整備事業費 (防災行政無線ネットワーク整備工事(衛星系)の工事実施による増)	10.1	0.1	9.9	
	要求額	0.0	0.0	0.0	
	事業費 38 億円	4.0	2.1	2.0	
	一般財源 24 億円				
	地域減災対策推進事業費 (地域減災力強化推進補助金の増等による増)	4.0	2.1	2.0	
	対前年度増減	+13 億円	1.4	0.3	1.1
事業費					
一般財源 +5 億円	1.4	0.3	1.1		
医療保健部	後期高齢者医療費県負担金 (後期高齢者の増に伴う医療費の増等による増)	208.9	197.6	11.3	
	要求額	208.9	197.6	11.3	
	事業費 1,043 億円	246.5	244.6	1.9	
	一般財源 897 億円				
	介護給付費県負担金 (介護報酬改定に伴う増及び介護サービスを利用する要介護者の増等による増)	246.5	244.6	1.9	
	対前年度増減	▲529 億円	6.7	551.5	▲544.7
事業費					
一般財源 ▲36 億円	3.8	60.7	▲56.9		
子ども・福祉部	障害者介護給付費負担金 (障害福祉サービスの利用者の増による増)	108.4	103.9	4.5	
	要求額	102.8	101.7	1.1	
	事業費 488 億円	43.4	39.1	4.3	
	一般財源 405 億円				
	児童手当事業費 (児童手当支給対象拡大による増)	43.4	39.1	4.3	
	対前年度増減	+18 億円	39.5	35.5	4.0
	事業費				
	障がい児施設支援等事業費 (障害児通所給付費の増等による増)	35.0	31.2	3.8	
一般財源 +16 億円	71.1	69.9	1.2		
教育・保育給付事業費 (市町実施見込の増等による増)				71.1	69.2

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和6年度 要求額 (A)	令和5年度当 初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
環境生活部	要求額	10.8	4.1	6.7
	事業費	1.2	0.4	0.8
	215 億円			
	一般財源	8.9	2.7	6.2
	114 億円			
	対前年度増減	1.0	0.3	0.7
	事業費	6.7	2.1	4.6
	+25 億円			
	一般財源	2.3	1.5	0.8
	+8 億円			
農林水産部	要求額	15.7	0.5	15.2
	事業費	3.9	0.1	3.8
	378 億円			
	一般財源	117.2	109.3	7.9
	124 億円			
	対前年度増減	5.9	5.2	0.7
	事業費	3.8	1.9	1.9
	+22 億円			
	一般財源	1.7	1.2	0.5
	+5 億円			
雇用経済部	要求額	4.1	1.0	3.1
	事業費	4.1	1.0	3.1
	148 億円			
	一般財源	5.5	4.7	0.7
	108 億円			
	対前年度増減	0.7	0.3	0.4
	事業費	0.6	0.0	0.6
	▲19 億円			
	一般財源	0.6	0.0	0.6
	+12 億円			
	25.0	51.1	▲ 26.0	
	14.3	8.2	6.2	

(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和6年度 要求額 (A)	令和5年度当 初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
観光部	要求額	0.7	0.1	0.6
	事業費 27 億円	0.7	0.1	0.6
	一般財源 25 億円	0.5	0.0	0.5
	対前年度増減	0.3	0.0	0.3
	事業費 ▲9 億円	3.0	13.6	▲ 10.6
	一般財源 ▲7 億円	2.9	13.5	▲ 10.6
県土整備部	要求額	258.7	247.8	11.0
	事業費 907 億円	37.4	36.1	1.4
	一般財源 162 億円	252.8	250.2	2.6
	対前年度増減	13.9	13.5	0.3
	事業費 +6 億円	1.1	0.0	1.1
	一般財源 +5 億円	0.2	0.0	0.2
		137.9	148.9	▲ 11.0
		13.9	15.0	▲ 1.1
警察本部	要求額	35.5	4.5	31.0
	事業費 459 億円	10.0	2.0	8.0
	一般財源 358 億円	25.6	4.5	21.1
	対前年度増減	2.3	0.8	1.5
	事業費 +68 億円	7.3	2.7	4.6
	一般財源 +19 億円	2.9	1.6	1.3
		12.8	9.8	3.0
		12.8	9.8	3.0

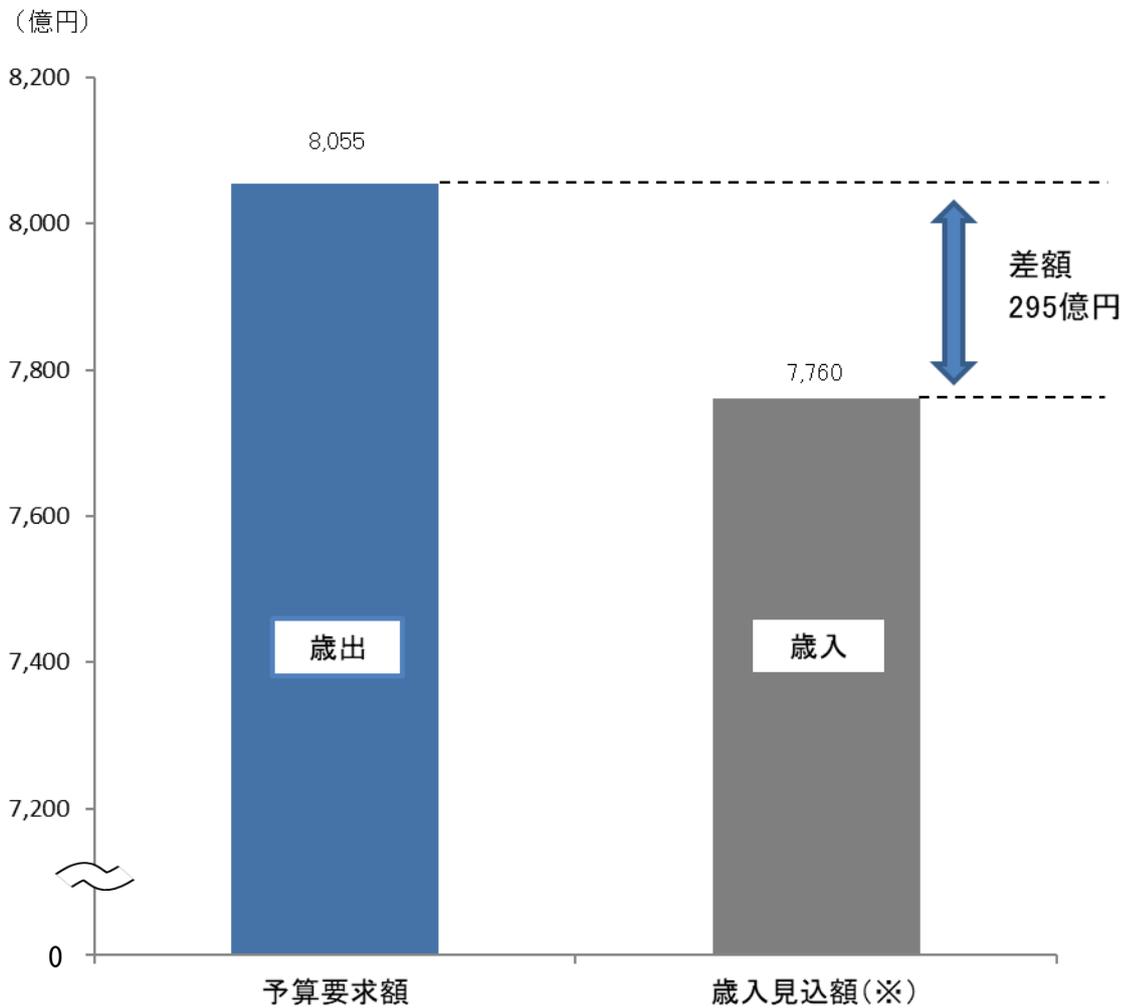
(単位:億円、上段:事業費 下段:一般財源)

部 名	増減のあった主な要求内容	令和6年度 要求額 (A)	令和5年度当 初予算額 (B)	増減額 (A)-(B)
教育委員会		127.8	60.0	67.9
要求額	教職員退職手当 (定年引上げ期間中の定年退職見込者数の増による増)	127.8	60.0	67.9
事業費 1,531 億円		1.4	19.3	▲ 17.8
一般財源 1,179 億円	鈴鹿青少年センター費 (リニューアルオープン改修工事の完了等による減)	1.4	1.5	▲ 0.1
対前年度増減				
事業費 +43 億円		8.7	11.1	▲ 2.4
一般財源 +64 億円	特別支援学校施設建築費 (盲学校、聾学校及び城山特別支援学校統合寄宿舎建築工 事の完了による減)	2.0	3.3	▲ 1.3
合計				
要求額				
事業費 8,055 億円				
一般財源 6,156 億円				
対前年度増減				
事業費 ▲316 億円				
一般財源 +131 億円				

(注1) 計数については、四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

(注2) 一般財源は、財政調整基金や宝くじ収入などを含んでいます。

令和6年度当初予算 予算要求額と歳入見込額の状況（事業費ベース）



※歳入見込額については、10月4日の当初予算調製方針の議会説明時の一般財源の歳入見込額から財政調整のための基金繰入金を除いた額（5,860億円）に、要求時点の特定財源（1,900億円）を加えたもの。

財政調整のための基金残高の推移（12月末時点）

(単位：億円)

	R元	R2	R3	R4	R5
残高	115	103	204	306	292

※上記残高は、当初予算において確保すべき緊急対応分を含みます。

※R5は11/22時点（一般会計補正予算第4号、第5号上程時点）の見込みであり、今後変動します。